④　関東地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑤　参加意思確認書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
1　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。
(ｱ)　親会社と子会社の関係にある場合
(ｲ)　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
2　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(ｲ)については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
(ｱ)　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
(ｲ)　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

2）設備等に関する要件　サブシステムとして、以下の全てを有した設備を確保できること。
①　電子入札システムのプログラムを改変した場合の稼働検証ができること。
②　ヘルプデスクへの問い合わせ内容が検証できること。

3）業務執行体制に関する要件
①　調査職員からの連絡系統を常時確保すること。
②　24時間365日緊急時対応の体制を確保すること。

4）業務実績に関する要件　下記に示される同種類似業務実績について、平成17年度以降に完了した業務（平成26年度完了予定の業務も含む。）において、1件以上の実績（再委託による業務の実績は含まない）を有していなければならない。
・同種業務：以下の要件を全て満たす電子入札システムの監視・保全・保守に関する業務の実績。
①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。
②　データベースサーバとＷｅｂサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。
・類似業務：以下の要件を全て満たす電子システム（オンラインシステム）の監視・保全・保守に関する業務の実績。
①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。
②　データベースサーバとＷｅｂサーバで構成されたシステムでサーバ数30台以上のシステム。

5）配置予定技術者の要件　配置予定技術者（管理技術者）については、下記のいずれかの資格を有すること。
①　技術士（総合技術監理部門、情報工学部門、建設部門、電気電子部門）または情報処理技術者（ＳＴ／ＳＡ／ＰＭ／ＮＷ／ＤＢ／ＥＳ／ＳＣ／ＳＭ／ＡＵ）旧資格の同等レベルも含む。
②　情報処理技術者（応用情報技術者）旧資格の同等レベルも含む。
③　民間資格（ＰＭＰ（Project Management Professional）、ＩＴコーディネーター補以上、ＩＳＭＳ審査員資格以上）
配置予定技術者（管理技術者）については、下記に示される同種業務について、平成17年度以降に完了した業務（平成26年度完了予定の業務含む）において、1件以上の実績（再委託による業務の実績は含まない）を有すること。
・同種業務：以下の要件を全て満たす電子入札システムの監視・保全・保守に関する業務の実績。
①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。
②　データベースサーバとＷｅｂサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。
・類似業務：以下の要件を全て満たす電子システム（オンラインシステム）の監視・保全・保守に関する業務の実績。
①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。
②　データベースサーバとＷｅｂサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。

5　手続等
(1)　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１（さいたま新都心合同庁舎２号館18階）関東地方整備局　企画部技術管理課　基準第一係　中村または佐藤　電話048―600―1331　ファクシミリ048―600―1374
(2)　説明書の交付期間、場所及び方法　交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。
電子データでの交付を希望する者には、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を上記(1)に持参又は郵送（着払い・交付希望者の負担）することにより電子データを交付するので、上記(1)にその旨連絡すること。
交付期間　平成26年11月26日（水）から平成26年12月10日（水）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日９時15分から18時00分まで。
交付場所　上記(1)に同じ
(3)　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法　平成26年12月11日（木）18時00分　上記(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または電送（着信を確認すること）すること。
6　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　関連情報を入手するための照会窓口　5(1)に同じ。
(3)　当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限　平成27年１月19日（月）18時00分
(4)　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない者も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
(5)　詳細は説明書による。
7　Summary
(1)　Subject matter of service : Electronic bidding system support monitoring service consignment in 2015 fiscal year 1 set
(2)　Time-limit to express interests : P.M 6 : 00　11 December 2014
(3)　Contact point of documentation to the proposal : Nakamura or Satou No.1 Basis Section, Engineering Affairs Management Division, Planning Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-ken 330―9724, Japan. TEL 048―600―1331
(4)　Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs : Kenta Horie No.1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Department Bureau

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２６年（家）第１６４５号
北海道室蘭市幸町１番２号
申立人　室蘭市長　青山　　剛
本籍北海道札幌市豊平区福住１条１丁目９番地、最後の住所札幌市北区新琴似８条15丁目５―９、死亡の場所北海道札幌市中央区、死亡年月日平成11年３月13日、出生の場所北海道室蘭市、出生年月日昭和22年４月16日、職業不詳
被相続人　亡　小山　康彦
事務所札幌市中央区南１条西10丁目　タイムスビル６階　札幌リアル法律事務所
相続財産管理人　弁護士　関口　和矢
札幌家庭裁判所

平成２６年（家）第１８１４号
札幌市中央区北１条西２丁目
申立人　札幌市長　上田　文雄
本籍北海道札幌市中央区南13条西14丁目1487番地７、最後の住所札幌市中央区北１条東９丁目13番地、死亡の場所北海道札幌市中央区、死亡年月日推定平成24年２月21日から29日までの間、出生の場所北海道旭川市、出生年月日昭和12年11月20日、職業不明
被相続人　亡　五十嵐　巖
事務所札幌市中央区大通西13丁目４番地レジディア大通公園３階坂本・松田法律事務所
相続財産管理人　弁護士　坂本　泰朗
札幌家庭裁判所